

平成30年度 決算状況		人口増減率 27年国調 22年国調 面積		20,148人 20,929人 -3.7%		区分 住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造 区分 27年国調 22年国調			都道府県名 41 佐賀県		団体名 4018 有田町		市町村類型 地方交付税種地		V-2 2-2										
歳入の状況 (単位:千円・%)		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次 406 4.0 3,499		第2次 427 4.2 3,530		第3次 34.8 34.9 6,164 6,166 61.2		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)							
地方譲与税		1,796,110		16.6		1,796,109		32.8		市町村税の状況 (単位:千円・%) <td colspan="2">指定団体等 の指定状況 <td colspan="2">取 入 総 額</td> <td colspan="2">10,839,201</td> <td colspan="2">11,442,415</td> </td>		指定団体等 の指定状況 <td colspan="2">取 入 総 額</td> <td colspan="2">10,839,201</td> <td colspan="2">11,442,415</td>		取 入 総 額		10,839,201		11,442,415									
地方譲与税		93,129		0.9		93,129		1.7		区分		旧新産× 旧工特×		支 取 入 差 引		10,423,328		11,036,440									
地子割交付金		3,221		0.0		3,221		0.1		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特×		支 取 入 差 引		415,873		405,975					
配当割交付金		3,903		0.0		3,903		0.1		区		旧新産× 旧工特×		支 取 入 差 引		123,777		26,612		292,096		379,363					
株式等譲渡所得割交付金		3,650		0.0		3,650		0.1		普通 市 法 定 市 町 村 民 税		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特×		支 取 入 差 引		292,096		379,363					
分離課税所得割交付金		-		-		-		-		普 通 税		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特×		支 取 入 差 引		-87,267		44,076					
道府県民税所得割交付金		-		-		-		-		市 法 定 市 町 村 民 税		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特×		支 取 入 差 引		195,760		245,504					
地方消費税交付金		371,299		3.4		371,299		6.8		内 個人均等割 所得割		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特×		支 取 入 差 引		-		-					
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		所 得 割		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特×		支 取 入 差 引		-		-					
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		法 人 均 等 割		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特×		支 取 入 差 引		-		-					
自動車取得税交付金		21,531		0.2		21,531		0.4		法 人 税		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特×		支 取 入 差 引		-		-					
軽油引取税交付金		-		-		-		-		割 割		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特×		支 取 入 差 引		-		-					
地方特例交付金		11,739		0.1		11,739		0.2		割 割		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特×		支 取 入 差 引		-		-					
地方交付税		3,501,511		32.3		3,131,046		57.2		割 割		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特×		支 取 入 差 引		48,000		-					
内 普通交付税		3,131,046		28.9		3,131,046		57.2		割 割		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特×		支 取 入 差 引		-		-					
特別交付税		370,465		3.4		-		-		割 割		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特×		支 取 入 差 引		60,493		289,580					
内 震災復興特別交付税		-		-		-		-		割 割		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特×		支 取 入 差 引		-		-					
(一)一般財源計		5,806,088		53.6		5,435,627		99.2		割 割		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特×		支 取 入 差 引		-		-					
交通安全対策特別交付金		2,960		0.0		2,960		0.1		割 割		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特×		支 取 入 差 引		-		-					
分担金・負担金		46,046		0.4		-		-		割 割		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特×		支 取 入 差 引		-		-					
使用料		84,843		0.8		2,296		0.0		割 割		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特×		支 取 入 差 引		-		-					
手数料		130,114		1.2		-		-		割 割		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特×		支 取 入 差 引		-		-					
国庫支出金		911,964		8.4		-		-		割 割		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特×		支 取 入 差 引		-		-					
国有提供交付金		-		-		-		-		割 割		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特×		支 取 入 差 引		-		-					
(特別区財源交付金)		-		-		-		-		割 割		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特×		支 取 入 差 引		-		-					
都道府県支出金		735,612		6.8		-		-		割 割		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特×		支 取 入 差 引		-		-					
財産収入		33,204		0.3		14,718		0.3		割 割		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特×		支 取 入 差 引		-		-					
寄附金		982,660		9.1		-		-		割 割		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特×		支 取 入 差 引		-		-					
繰上金		814,517		7.5		-		-		割 割		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特×		支 取 入 差 引		-		-					
繰越金		405,975		3.7		-		-		割 割		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特×		支 取 入 差 引		-		-					
繰入金		211,451		2.0		22,834		0.4		割 割		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特×		支 取 入 差 引		-		-					
地方債		673,762		6.2		-		-		割 割		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特×		支 取 入 差 引		-		-					
うち減取補償(特例分)		-		-		-		-		割 割		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特×		支 取 入 差 引		-		-					
うち臨時財政対策債		266,062		2.5		-		-		割 割		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特×		支 取 入 差 引		-		-					
歳入合計		10,839,201		100.0		5,478,435		100.0		割 割		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特×		支 取 入 差 引		-		-					
性質別		歳入の状況 (単位:千円・%)		決算額		構成比		経常一般財源等		経常経費		経常一般財源等		経常収支比率		目的別		歳入の状況 (単位:千円・%)		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)			
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		経常経費		経常一般財源等		経常収支比率		目的別		歳入の状況 (単位:千円・%)		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)					
人件費		1,530,776		14.7		1,476,889		1,471,383		99.5		25.6		区		決算額		構成比		(A)のうち		基準財政収入額		1,834,659		1,823,504	
うち職員給与		874,652		8.4		826,226		-		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		基準財政必要額		4,871,398		4,854,899	
扶助費		1,541,893		14.8		433,439		429,808		7.5		7.5		区		決算額		構成比		(A)のうち		標準財政収入額		2,312,610		2,299,487	
公債		842,909		8.1		758,438		758,438		13.2		13.2		区		決算額		構成比		(A)のうち		標準財政収入額		5,709,718		5,741,426	
内 元利償還金		754,446		7.2		677,738		677,738		11.8		11.8		区		決算額		構成比		(A)のうち		財政力指数		0.38		0.37	
内 一時借入金		88,463		0.8		80,700		80,700		1.4		1.4		区		決算額		構成比		(A)のうち		実質収支比率(%)		5.1		6.6	
(義務的経費計)		3,915,578		37.6		2,668,766		2,659,629		46.3		46.3		区		決算額		構成比		(A)のうち		公債費負担比率(%)		11.4		11.5	
物件費		1,244,156		11.9		797,882		696,396		12.1		12.1		区		決算額		構成比		(A)のうち		判断実質赤字比率(%)		-		-	
維持補修費		30,429		0.3		25,090		24,504		0.4		0.4		区		決算額		構成比		(A)のうち		断全実質公債費比率(%)		8.2		7.2	
補助費等		2,208,519		21.2		1,501,664		1,279,447		22.3		22.3		区		決算額		構成比		(A)のうち		率化将来負担比率(%)		12.4		54.2	
うち一部事務組合負担金		645,158		6.2		590,258		580,840		10.1		10.1		区		決算額		構成比		(A)のうち		積立金高		2,244,440		2,096,680	
繰上金		970,382		9.3		812,924		652,924		11.4		11.4		区		決算額		構成比		(A)のうち		現在高		140,128		139,784	
投資・出資金・貸付金		94,000		0.9		-		-		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		維持目的		3,981,509		3,516,646	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		地方債現在高		10,154,098		10,234,782	
投資的経費		532,979		5.1		183,409		183,409		3.4		3.4		区		決算額		構成比		(A)のうち		債務負担行為額 (支出予定額)		-		-	
うち人件費		14,224		0.1		14,224		14,224		0.3		0.3		区		決算額		構成比		(A)のうち		物件等購入 保証・補償 その他		319,580		363,179	
普通建設事業費		489,544		4.7		167,501		167,501		3.1		3.1		区		決算額		構成比		(A)のうち		実質的なもの		1,732,562		1,826,477	
うち補助		223,180		2.1		20,675		20,675		0.4		0.4		区		決算額		構成比		(A)のうち		取益事業収入		-		-	
うち単独		246,709		2.4		141,471		141,471		2.7		2.7		区		決算額		構成比		(A)のうち		土地開発基金現在高		59,087		59,087	
内 震災復興事業費		43,435		0.4		15,908		15,908		0.3		0.3		区		決算額		構成比		(A)のうち		徴収現 率年計		98.9		96.5	
失業対策事業費		-		-		-		-		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		市町村民 純固定資産税		99.1		98.2	
歳入合計		10,423,328		100.0		6,209,115		6,209,115		6.2		6.2		区		決算額		構成比		(A)のうち		状況		98.6		94.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)